

平成 30 年度

# 当初予算概要

三 条 市

## 目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	1
3	予算の状況（一般会計）	4
	（1）歳入の概要	4
	（2）歳出の概要	6
4	基金の状況	10
5	市債の状況	10
6	地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる 社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費	11
7	重点政策の概要	12
8	主な事業	21

## 1 編成方針

当市の財政状況は、歳入においては、普通交付税の財政優遇措置である合併算定替の段階的な縮減により、一般財源の確保がより厳しくなる中で、歳出では、公債費や扶助費等の義務的経費や老朽化する公共施設等の維持補修費や整備費などの財政負担の増加が見込まれ、財源不足を財政調整基金で賄う財政運営が当分の間は続くものと想定しております。

このような状況においても、健全財政を維持し、将来にわたって存在し続けていくためには、財政規律を遵守した財政運営の堅持を基本としながら、これまで確保してきた財政調整基金の計画的な活用と、限られた財源の重点化を図りながら予算編成を行いました。

## 2 予算規模

### 一般会計の予算規模

46,390,000 千円 (前年度比 1,735,000 千円の減、伸び率△3.6%)

### 三条市全体の予算規模 (一般会計と特別会計の合計)

68,560,700 千円 (前年度比 4,801,000 千円の減、伸び率△6.5%)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
一 般 会 計	46,390,000	48,125,000	△ 1,735,000	△ 3.6
国民健康保険事業特別会計	8,662,500	10,905,100	△ 2,242,600	△ 20.6
後期高齢者医療特別会計	1,034,900	947,100	87,800	9.3
介護保険事業特別会計	9,268,000	9,476,300	△ 208,300	△ 2.2
農業集落排水事業特別会計	722,000	809,600	△ 87,600	△ 10.8
勤労者福祉共済事業特別会計	16,800	15,600	1,200	7.7
公共下水道事業特別会計	2,466,500	3,083,000	△ 616,500	△ 20.0
合 計	68,560,700	73,361,700	△ 4,801,000	△ 6.5

## (1) 一般会計

・一般会計の予算の規模	46,390,000 千円 (前年度比△1,735,000 千円、△ 3.6%)
・投資的経費の予算規模	6,886,103 千円 (前年度比 △301,823 千円、△4.2%)
・財政調整基金の取崩 (うち、財源調整分)	2,537,203 千円 (前年度比 + 151,722 千円、+ 6.4%) 2,211,000 千円 (前年度比 + 229,000 千円、+11.6%)
・地方債の発行	6,839,213 千円 (前年度比 △ 960,962 千円、△12.3%)

平成 30 年度当初予算の編成に当たっては、引き続き、歳出予算全般にわたり、経費の抑制を図りつつ、国の財政措置を有効に活用しながら、スポーツ・文化・交流複合施設や図書館等複合施設などの社会教育環境の整備や、緊急内水対策事業などの社会インフラの整備のほか、海外販路の拡大等によるものづくり産業の振興などに重点的に予算を配分しました。

### 【減要因】

#### ① 経常経費

- ・職員人件費（一般職） △46,741 千円 (③05,891,831 千円←②95,938,572 千円)  
(特別会計を含み、退職手当を除く)
- ・退職手当（一般職） △68,652 千円 (③0 606,272 千円←②9 674,924 千円)

職員数の削減	③01,054 人←②91,068 人 (△14 人)
(企業職員等含む)	③01,085 人←②91,100 人 (△15 人)
退職者数の減	③0 32 人←②9 35 人 (△ 3 人)

#### ② 投資的経費

- ・大崎中学校校区小中一体校建設事業  
△3,133,506 千円 (③0 5,215 千円←②93,138,721 千円)
- ・旭・裏館統合保育所建設事業  
△ 722,171 千円 (③0 0 千円←②9 722,171 千円)

#### ③ その他

- ・長期債元金 △ 672,779 千円 (③07,559,143 千円←②98,231,922 千円)
- ・金融対策事業 △ 660,662 千円 (③01,935,224 千円←②92,595,886 千円)



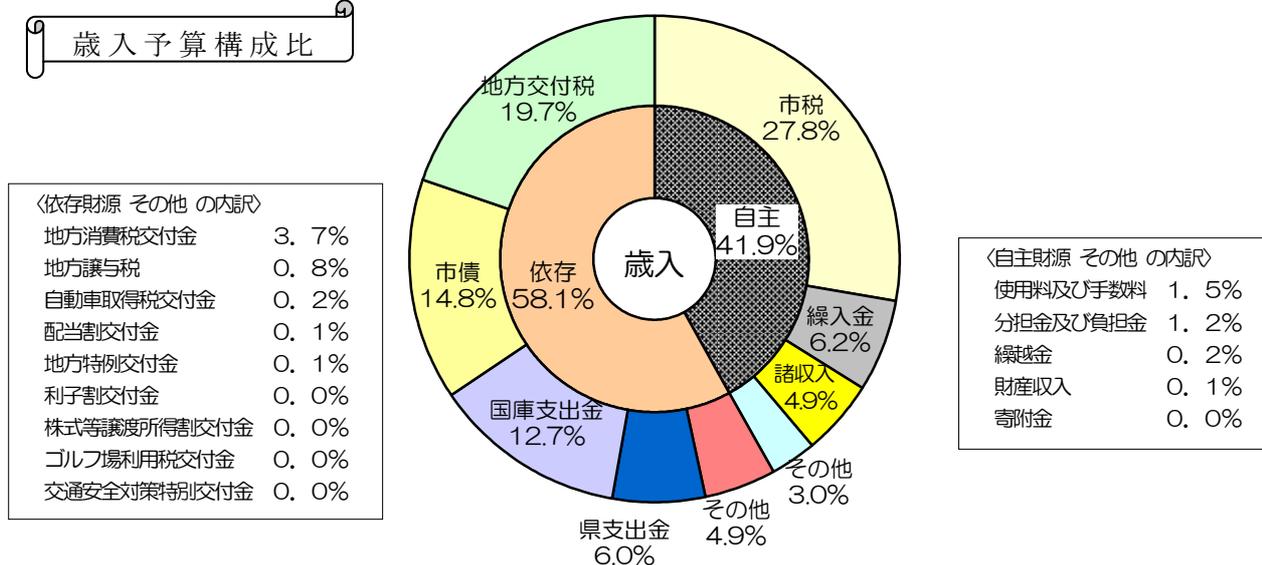
### 3 予算の状況（一般会計）

#### (1) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 市 税	12,905,288	27.8	12,856,399	26.7	48,889	0.4
2 地 方 譲 与 税	372,000	0.8	363,000	0.7	9,000	2.5
3 利 子 割 交 付 金	6,000		8,000		△ 2,000	△ 25.0
4 配 当 割 交 付 金	21,000	0.1	44,000	0.1	△ 23,000	△ 52.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,000		29,000	0.1	△ 11,000	△ 37.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,728,000	3.7	1,723,000	3.6	5,000	0.3
7 ゴルフ場利用税交付金	16,000		16,000			
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	99,000	0.2	79,000	0.2	20,000	25.3
9 地 方 特 例 交 付 金	54,500	0.1	47,000	0.1	7,500	16.0
10 地 方 交 付 税	9,150,000	19.7	9,250,000	19.2	△ 100,000	△ 1.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000		16,000		△ 1,000	△ 6.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	531,703	1.2	533,975	1.1	△ 2,272	△ 0.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	699,124	1.5	708,881	1.5	△ 9,757	△ 1.4
14 国 庫 支 出 金	5,886,266	12.7	5,869,282	12.2	16,984	0.3
15 県 支 出 金	2,769,526	6.0	2,976,856	6.2	△ 207,330	△ 7.0
16 財 産 収 入	31,125	0.1	36,282	0.1	△ 5,157	△ 14.2
17 寄 附 金	5		5			
18 繰 入 金	2,864,504	6.2	2,731,877	5.7	132,627	4.9
19 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2		
20 諸 収 入	2,283,746	4.9	2,936,268	6.1	△ 652,522	△ 22.2
21 市 債	6,839,213	14.8	7,800,175	16.2	△ 960,962	△ 12.3
計	46,390,000	100.0	48,125,000	100.0	△ 1,735,000	△ 3.6

歳入予算構成比



## 【一般会計歳入の主な増減内容】

<b>市 税</b>	固定資産税や市たばこ税の減などがあるものの、法人市民税や個人市民税の増などにより、48,889千円、0.4%の増
<b>地方交付税</b>	地方債元利償還金の交付税算入額の増などがあるものの、合併算定替加算の縮減などにより、100,000千円、1.1%の減
<b>使用料及び手数料</b>	公営住宅使用料やし尿処理手数料の減などにより、9,757千円、1.4%の減
<b>国庫支出金</b>	小中学校施設整備費負担金の減などがあるものの、社会資本整備総合交付金や循環型社会形成推進交付金の増などにより、16,984千円、0.3%の増
<b>県支出金</b>	国道403号三条北バイパス遺跡発掘調査委託金や市町村合併特別交付金の減などにより、207,330千円、7.0%の減
<b>繰入金</b>	財政調整基金繰入金の増などにより、132,627千円、4.9%の増
<b>諸収入</b>	返戻金の増などがあるものの、中小企業振興資金等の制度融資預託金繰戻金の減などにより、652,522千円、22.2%の減
<b>市 債</b>	スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費充当債の増などがあるものの、大崎中学校区小中一体校建設事業費充当債や借換債の減などにより、960,962千円、12.3%の減

## 【歳入予算一般財源の状況】

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	12,905,288	44.8	12,856,399	44.6	48,889	0.4
地 方 譲 与 税	372,000	1.3	363,000	1.3	9,000	2.5
利 子 割 交 付 金	6,000		8,000		△ 2,000	△ 25.0
配 当 割 交 付 金	21,000	0.1	44,000	0.1	△ 23,000	△ 52.3
株式等譲渡所得割交付金	18,000	0.1	29,000	0.1	△ 11,000	△ 37.9
地方消費税交付金	1,728,000	6.0	1,723,000	6.0	5,000	0.3
ゴルフ場利用税交付金	16,000		16,000	0.1		
自動車取得税交付金	99,000	0.3	79,000	0.3	20,000	25.3
地方特例交付金	54,500	0.2	47,000	0.2	7,500	16.0
地 方 交 付 税	9,150,000	31.8	9,250,000	32.1	△ 100,000	△ 1.1
繰 入 金	2,537,203	8.8	2,385,481	8.3	151,722	6.4
諸 収 入 ・ そ の 他	1,902,917	6.6	1,993,976	6.9	△ 91,059	△ 4.6
計	28,809,908	100.0	28,794,856	100.0	15,052	0.1

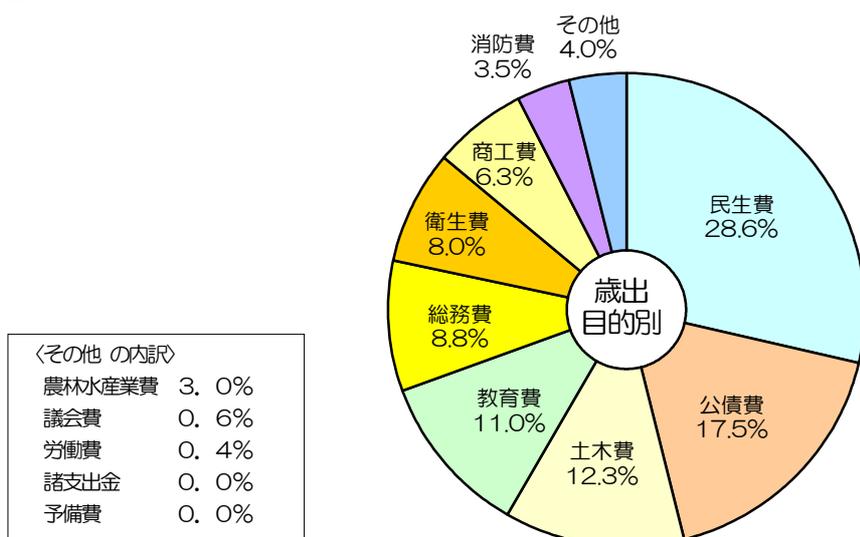
## (2) 歳出の概要

### ①目的別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	262,411	0.6	278,673	0.6	△ 16,262	△ 5.8
2 総 務 費	4,071,991	8.8	3,854,924	8.0	217,067	5.6
3 民 生 費	13,270,837	28.6	14,016,182	29.1	△ 745,345	△ 5.3
4 衛 生 費	3,719,205	8.0	3,036,620	6.3	682,585	22.5
5 労 働 費	179,477	0.4	184,715	0.4	△ 5,238	△ 2.8
6 農 林 水 産 業 費	1,411,513	3.0	1,431,399	3.0	△ 19,886	△ 1.4
7 商 工 費	2,900,157	6.3	3,554,949	7.4	△ 654,792	△ 18.4
8 土 木 費	5,697,816	12.3	4,751,504	9.9	946,312	19.9
9 消 防 費	1,642,083	3.5	1,558,643	3.2	83,440	5.4
10 教 育 費	5,115,268	11.0	6,577,632	13.7	△ 1,462,364	△ 22.2
11 公 債 費	8,108,885	17.5	8,869,399	18.4	△ 760,514	△ 8.6
12 諸 支 出 金	357		360		△ 3	△ 0.8
13 予 備 費	10,000		10,000			
計	46,390,000	100.0	48,125,000	100.0	△ 1,735,000	△ 3.6

歳出予算構成比（目的別）



## 【一般会計歳出の主な増減内容（目的別）】

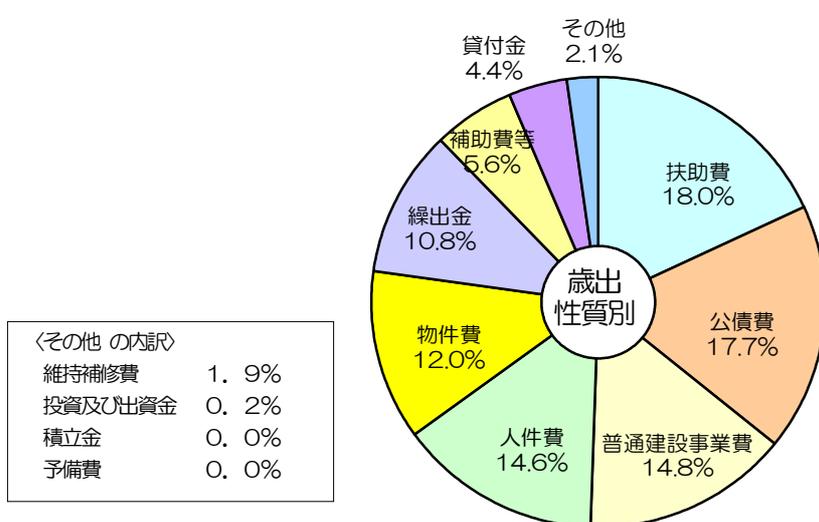
<b>総務費</b>	旧嵐南保育所の解体費の減などがあるものの、実学系ものづくり大学施設建設事業費や医療系高等教育機関施設建設事業費の増などにより、217,067千円、5.6%の増
<b>民生費</b>	障がい者自立支援給付費や私立保育園運営費の増などがあるものの、旭・裏館統合保育所建設事業費や児童手当給付費の減などにより、745,345千円、5.3%の減
<b>衛生費</b>	新最終処分場整備事業費や合併処理浄化槽設置促進事業費の増などにより、682,585千円、22.5%の増
<b>農林水産業費</b>	農業担い手確保育成事業費の増などがあるものの、濁沢名下線開設事業費や土地改良事業費の減などにより、19,886千円、1.4%の減
<b>商工費</b>	伝統的地場産業振興事業費の増などがあるものの、中小企業振興資金等の制度融資預託金の減などにより、654,792千円、18.4%の減
<b>土木費</b>	水害対策事業費や道路維持費の増などにより、946,312千円、19.9%の増
<b>消防費</b>	消防施設等整備費や県消防大会開催事業費の減などがあるものの、地域防災力強化事業費や消防庁舎管理費の増などにより、83,440千円、5.4%の増
<b>教育費</b>	スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費や図書館等複合施設建設事業費の増などがあるものの、大崎中学校区小中一体校建設事業費や遺跡発掘調査費の減などにより、1,462,364千円、22.2%の減
<b>公債費</b>	合併特例債の元金償還金の増などがあるものの、借換債の減などにより、760,514千円、8.6%の減

## ②性質別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
消費的経費	24,190,462	52.1	24,115,332	50.1	75,130	0.3
人件費	6,771,986	14.6	6,843,527	14.2	△ 71,541	△ 1.0
うち職員給	4,013,614	8.7	4,094,112	8.5	△ 80,498	△ 2.0
うち退職手当	626,879	1.4	686,107	1.4	△ 59,228	△ 8.6
物件費	5,580,511	12.0	5,597,589	11.6	△ 17,078	△ 0.3
維持補修費	886,095	1.9	824,996	1.7	61,099	7.4
扶助費	8,335,931	18.0	8,279,554	17.2	56,377	0.7
補助費等	2,615,939	5.6	2,569,666	5.4	46,273	1.8
うち一部事務組合負担金	169,060	0.4	200,127	0.4	△ 31,067	△ 15.5
投資的経費	6,886,103	14.8	7,187,926	15.0	△ 301,823	△ 4.2
普通建設事業費	6,886,103	14.8	7,187,926	15.0	△ 301,823	△ 4.2
公債費	8,194,527	17.7	8,964,437	18.6	△ 769,910	△ 8.6
積立金	1,715		2,577		△ 862	△ 33.4
投資及び出資金	68,471	0.2	79,392	0.2	△ 10,921	△ 13.8
貸付金	2,043,720	4.4	2,702,860	5.6	△ 659,140	△ 24.4
繰出金	4,995,002	10.8	5,062,476	10.5	△ 67,474	△ 1.3
予備費	10,000		10,000			
計	46,390,000	100.0	48,125,000	100.0	△ 1,735,000	△ 3.6

### 歳出予算構成比 (性質別)



## 【一般会計歳出の主な増減内容（性質別）】

<b>人件費</b>	退職手当や職員数の減による職員給の減などにより、71,541千円、1.0%の減
<b>物件費</b>	学校給食調理等業務委託料や臨時職員賃金の増などがあるものの、遺跡発掘調査業務等委託料の減などにより、17,078千円、0.3%の減
<b>維持補修費</b>	公園長寿命化修繕計画策定委託料の減などがあるものの、橋梁維持費や小・中学校の施設修繕料の増などにより、61,099千円、7.4%の増
<b>扶助費</b>	児童手当や幼稚園施設型給付費の減などがあるものの、認定こども園施設型給付費や私立保育園運営委託料の増などにより、56,377千円、0.7%の増
<b>補助費等</b>	オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合負担金の減などがあるものの、農林水産業総合振興事業補助金や地域公共交通協議会負担金の増などにより、46,273千円、1.8%の増
<b>投資的経費</b>	スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費や新最終処分場整備事業費の増などがあるものの、大崎中学校区小中一体校建設事業費や旭・裏館統合保育所建設事業費の減などにより、301,823千円、4.2%の減
<b>公債費</b>	合併特例債の元金償還金の増などがあるものの、借換債の減などにより、769,910千円、8.6%の減
<b>貸付金</b>	中小企業振興資金、中小企業経営安定化緊急対策資金、中小企業構造改革資金等の制度融資預託金の減などにより、659,140千円、24.4%の減
<b>繰出金</b>	後期高齢者医療特別会計繰出金の増などがあるものの、介護保険事業特別会計繰出金や公共下水道事業特別会計繰出金の減などにより、67,474千円、1.3%の減

## 4 基金の状況

平成30年度末の基金残高見込額は、9,248,024千円

平成30年度中に財政調整基金、職員退職手当基金の取崩しを行うことなどにより、平成29年度末残高見込額から2,787,401千円の減

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末残高見込額	平成30年度増減見込額		平成30年度 末残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財 政 調 整 基 金	6,320,879	1	2,537,203	3,783,677
市 債 管 理 基 金	524,163	67,000	67,000	524,163
職 員 退 職 手 当 基 金	922,093	64	200,000	722,157
共 和 松 井 基 金	910,658	904		911,562
国 際 交 流 基 金	107,135			107,135
人 材 育 成 基 金	178,422		4,774	173,648
社 会 福 祉 基 金	355,447	86	4,582	350,951
アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金	89,753	90	2,300	87,543
温泉保養交流施設等整備基金	8,132	9	7,856	285
花と緑のまちづくり基金	92,609		2,609	90,000
下水道施設等整備基金	103,617	103		103,720
奨 学 基 金	156,381	1	17,902	138,480
理 科 教 育 振 興 基 金	100,500	100		100,600
文 化 振 興 基 金	49,824		3,449	46,375
諸橋文庫・諸橋博士漢学の里基金	183,902			183,902
公 共 施 設 整 備 基 金	359,905	357		360,262
国民健康保険事業財政調整基金	386	1	1	386
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,571,619	1,559	10,000	1,563,178
合 計	12,035,425	70,275	2,857,676	9,248,024

## 5 市債の状況

平成30年度末の市債残高見込額は92,616,208千円

平成29年度末残高見込額から1,718,522千円の減

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末残高見込額	平成30年度増減見込額		平成30年度 末残高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	71,462,341	6,839,213	7,559,143	70,742,411
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	5,851,761	166,200	431,936	5,586,025
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	17,020,628	622,000	1,354,856	16,287,772
合 計	94,334,730	7,627,413	9,345,935	92,616,208

## 6 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費、 その他社会保障施策に要する経費

平成30年度の地方消費税交付金の交付見込額は、1,728,000千円

社会保障財源分は1,728,000千円に17分の7を乗じた711,529千円

(単位：千円)

区 分	平成30年度 予 算 額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	その他		うち、引上げ分の 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社 会 福 祉 事 業	8,650,276	5,044,710	52,000	594,725	2,958,841	332,086
障がい福祉事業	2,114,831	1,445,454		2,790	666,587	74,814
老人福祉事業	288,085	6,473	17,400	24,764	239,448	26,874
児童福祉事業	5,389,722	2,940,424	34,600	567,171	1,847,527	207,358
生活保護事業	857,638	652,359			205,279	23,040
社 会 保 険 関 係	3,252,577	593,339			2,659,238	298,460
国民健康保険事業	722,017	396,644			325,373	36,518
介護保険事業	1,352,918	8,475			1,344,443	150,894
後期高齢者医療事業	1,177,642	188,220			989,422	111,048
保 健 衛 生 関 係	856,556	110,350		24,659	721,547	80,983
保健衛生事業	55,242	575		2,145	52,522	5,895
予 防 事 業	270,169	404			269,765	30,277
母子保健事業	405,572	105,307		744	299,521	33,617
老人保健事業	125,573	4,064		21,770	99,739	11,194
合 計	12,759,409	5,748,399	52,000	619,384	6,339,626	711,529

※ 社会保障費にかかる職員人件費、及び救急医療運営費補助金は除く

## 7 重点政策の概要

最も大きな課題である少子高齢化、人口減少がもたらす危機的な状況を乗り越え、総合計画に掲げた将来都市像「豊かな自然に恵まれた 歴史と文化の息づく 創意にみちた ものづくりのまち」を実現するため、「3つの処方箋」に沿って積極果敢に市政を展開していきます。

### 3つの処方箋

- |   |        |  |
|---|--------|--|
| 1 | 処方箋その1 | このまちの基礎体力を向上させる<br>～ライフステージごとに基礎体力を高め、まちの魅力を向上～                      |
| 2 | 処方箋その2 | 人を去らせず、来たる人を追い求め、歓迎する<br>～人口流出を抑制し、人口の復元力を高めることで社会動態を改善～             |
| 3 | 処方箋その3 | 人口減少社会、少子高齢化社会と共存する道を歩む<br>～高度成長期以来の価値観の転換を図ることで「持続可能」という最強の武器をこの手に～ |

#### (1) 処方箋その1 このまちの基礎体力を向上させる

～ライフステージごとに基礎体力を高め、まちの魅力を向上～

[ 21, 072, 538 千円 ※重複掲載を除く。(主要事業説明資料 P2) ]

教育・子育て政策の更なる展開 [ 4, 016, 660 千円 ]

これまで築き上げてきた小中一貫教育を更に洗練、深化させていくため、各学園長を中心とする学園運営体制を更に強化するとともに、一人一人の子どもの状況に即した様々な支援を行っていきます。

また、近年、核家族化や共働きにより、子育てと仕事の両立が困難な家庭が増加していることから、4月に開所する新たな裏館保育所において、入所ニーズが高まっている3歳未満児の受入れの拡大を図るとともに、引き続き、公立保育所に年度当初から保育士を加配し、年度途中に発生する保育士不足による待機児童の解消を図るなど、多様な保育ニーズに対応していきます。

さらに、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、子どもが2人までの家庭についても、一定の基準を設けつつ、子どもの通院に係る医療費助成を中学3年生までに拡充します。

あわせて、小学生の放課後等における安全な居場所について、地域の方々の協力をいただきながら、学校を活用して確保していきます。

ア	総合サポートシステム事業	1, 853千円	(P31)
イ	三条っ子発達応援事業	36, 027千円	(P31)
ウ	特定教育・保育サービスの実施	3, 092, 826千円	(P32)
エ	放課後子ども教室推進事業	4, 676千円	(P33)
オ	放課後児童健全育成事業	196, 352千円	(P34)
カ	眠育推進事業	814千円	(P36)
キ	子ども医療費助成	295, 759千円	(P37)

ク 就学・就園の支援	1 0 7, 0 0 6千円 (P5 4)
ケ 小中一貫教育推進事業	4 6, 8 9 4千円 (P5 4)
コ 学力向上推進事業	9, 3 9 4千円 (P5 4)
サ 三条市の特色を活かしたキャリア教育事業	7, 5 4 7千円 (P5 4)
シ いじめ・不登校対策事業	1 5, 8 5 8千円 (P5 5)
ス さんじょう一番星育成事業	3 9, 5 2 8千円 (P5 5)
セ スクールアシスタント推進事業	2 9, 0 8 6千円 (P5 6)
ソ 特別支援教育事業	1 3 3, 0 4 0千円 (P5 6)

「ものづくりのまち」の更なる深化 [ 2, 4 5 7, 5 4 9 千円 ]

ものづくりのまちとしての持続可能性を確かなものとしていくため、人材の確保と生産基盤の強化を進めていきます。

人材の確保については、長期的には、実学系ものづくり大学の開設を目指すほか、短期的な取組として、ODAを通じて製造業の人材育成を支援しているベトナムのバリア・ブンタウ省の技能実習生を受け入れ、市内企業の人材を確保していきます。

生産基盤の強化については、事業拡大に対する意欲が高い企業が多く存在している状況を踏まえ、栄地域における新たな工業流通団地の造成に向け、具体的な分譲方法や区画等の検討を行うとともに、団地内の幹線道路の整備を進めていきます。

加えて、人口減少により国内市場が縮小していく中で受注量を維持・拡大していくため、中・長期的な事業展開スキームを明示した「海外展開戦略」を策定し、市内企業の海外展開を支援していくほか、引き続き、関係団体と連携し、中国の成都市や重慶市での電子商取引サイトによる販売やベトナムでの商談会の実施等を通じ、国外需要の獲得に積極的に取り組んでいきます。

ア 農業担い手確保育成事業	1 3 1, 5 5 5千円 (P4 1)
イ 商工業活性化事業	8 4, 4 6 4千円 (P4 4)
ウ 伝統的地場産業振興事業	6 4, 0 8 1千円 (P4 5)
エ 工業流通団地の整備	(債務負担行為 1 4 8, 4 3 0千円) (P4 6)
オ 金融対策事業	1, 9 3 5, 2 2 4千円 (P4 6)
カ 燕三条地場産業振興センター事業	2 1 2, 1 7 5千円 (P4 6)
キ 地域ブランド推進事業	3 0, 0 5 0千円 (P4 7)

健幸都市への更なる挑戦 [ 11, 313, 117 千円 ]

高齢者に限らずより多くの方々が出掛け、そこでの交流から新たな交流が創出されていくような好循環を生み出していくため、こうした環境づくりの中核となる「スポーツ・文化・交流複合施設」と「図書館等複合施設」の整備を進めるとともに、この二つの施設の供用開始を見据えつつ、ステージえんがわや鍛冶道場などの既存施設を有機的に結び付け、多彩な交流を育むエリアとしての面展開に向けた検討を深めていきます。

また、高齢者の日常的な外出を更に促進するため、地域の通いの場にきっかけの1歩事業を始めとする様々な活動メニューを提供し、その活動の活発化を図るとともに、デマンド交通の運行日をこれまでの平日運行から土日祝日を含む全日運行に拡大します。

ア	まちなか交流広場運営事業	15,023千円	(P24)
イ	地域おこし協力活動事業	117,524千円	(P26)
ウ	地域公共交通の充実	64,464千円	(P26)
エ	東三条駅の機能向上	4,787千円	(P27)
オ	生涯学習振興事業	1,874千円	(P57)
カ	図書館等複合施設建設事業	353,289千円	(P58)
		(債務負担行為	130,255千円)
キ	スポーツ・文化・交流複合施設建設事業	1,488,156千円	(P59)
		(債務負担行為	24,678千円)
ク	介護保険事業特別会計	9,268,000千円	(P60)

安全・安心な暮らしへの更なる追求 [ 2, 897, 998 千円 ※重複掲載を除く。 ]

市民の皆様の安全・安心をより確実なものとしていくため、引き続き、新通川排水区域や須頃郷地区の排水路整備に取り組むとともに、西本成寺一丁目地内の地下式雨水貯留施設整備に着手します。

さらに、これまで幾度となく被害をもたらした大面川の氾濫対策として、調整池の整備に向けた測量調査を実施していきます。

加えて、水害発生時の減災に向け、河川水位と各地域の浸水想定を関連付けた新たな「豪雨災害対応ガイドブック」を作成するとともに、情報伝達の仕組みを検討していくほか、雪を災害と捉えた対応について改めて検討を行い、その実効性を高めていきます。

また、県央基幹病院建設地周辺の幹線道路の慢性的な交通渋滞等の解消のため、道路新設を含めた拡幅整備事業に着手するとともに、引き続き、国、県に対してアクセス道路等の早期整備を要望していきます。

ア	医療体制確保対策事業	2,400千円	(P35)
イ	合併処理浄化槽設置促進事業	15,335千円	(P38)
ウ	新最終処分場整備事業	790,357千円	(P39)
エ	県央基幹病院の開院に向けた環境整備の促進	150千円	(P49)
オ	道路改良事業	944,650千円	(P49)
カ	除雪業務費	192,551千円	(P50)
キ	用悪水路新設改良事業	28,000千円	(P50)

ク	水害対策事業	340,500千円	(P50)
ケ	緊急内水対策事業	458,500千円	(P50)
コ	災害対策事業	38,421千円	(P53)
サ	地域防災力強化事業	86,186千円	(P53)
シ	総合防災訓練事業	948千円	(P53)
ス	三条市の特色を活かしたキャリア教育事業 (※重複掲載)	7,547千円	(P54)

全ての人々の尊厳の確保 [ 387, 214 千円 ※重複掲載を除く。]

障がいがある方の一般就労をよりスムーズに行うため、企業の業務の一部を切り出し、障がいに応じた新たな就労の場とする「チャレンジオフィス」の開設に取り組みます。

また、一般就労が困難な方々に対し、交流等を通じた生きがいづくりを支援していくため、「地域活動支援センター」の充実を図ります。

地域包括ケアシステムを構築するため、限られた医療資源を補完する「ひめさゆりネット」の拡大を図るとともに、医療、介護、生活支援の相互補完に向けた総合調整を担う「(仮称)地域連携センター」の整備を進めていきます。

ア	地域生活支援事業	129,689千円	(P28)
イ	障がい者福祉事業	257,525千円	(P29)
ウ	総合サポートシステム事業 (※重複掲載)	1,853千円	(P31)
エ	三条っ子発達応援事業 (※重複掲載)	36,027千円	(P31)
オ	特別支援教育事業 (※重複掲載)	133,040千円	(P56)
カ	介護保険事業特別会計 (※重複掲載)	9,268,000千円	(P60)

(2) 処方箋その2 人を去らせず、来たる人を追い求め、歓迎する

～人口流出を抑制し、人口の復元力を高めることで社会動態を改善～

[ 381, 547千円 ※重複掲載を除く。(主要事業説明資料 P19)]

若年層の転出抑制 [ 205, 717 千円 ※重複掲載を除く。]

実学系ものづくり大学については、平成33年4月の開設に向け、教育内容等検討実務者会議において、教育課程の検討と併せ、その中核を成す長期インターンシップの実施に向けた地元企業等との連携体制の構築を進めるとともに、教員の確保を始め、大学設置認可に必要な要件を着実に整えていきます。また、新潟県中央工業高等学校と連携し、インターンシップの受入先や、同校からの入学生の確保に向けた取組を進めていきます。

医療系高等教育機関については、平成32年4月の開設に向け、臨地実習先の確保等、運営事業者に対して最大限の協力をしていきます。

ア	高等教育機関の開設に向けた検討	18,037千円	(P24)
イ	実学系ものづくり大学施設建設事業	125,836千円	(P24)
ウ	医療系高等教育機関施設建設事業	61,844千円	(P24)
エ	伝統的地場産業振興事業 (※重複掲載)	64,081千円	(P45)

若年層の転入促進 [ 163, 976 千円 ※重複掲載を除く。]

転入の促進には、まずは訪れてもらい、このまちの良さを体感していただくことが必要であることから、当市の魅力の一つである下田郷に代表される「豊かな自然」に、洗練されたライフスタイルといった付加価値を持たせ、他地域との差別化を図りながら、当地の知名度を高めていくため、粟ヶ岳を舞台に開催される「スカイレース」の全国大会など、ニッチでディープなスポーツイベント等の誘致や、アウトドア企業との連携によるアクティビティの創出に取り組み、アウトドアとスポーツの聖地となることを目指します。

ア	移住促進事業	17,094千円	(P25)
イ	地域おこし協力活動事業 (※重複掲載)	117,524千円	(P26)
ウ	バイオマス利活用推進事業	318千円	(P39)
エ	農業担い手確保育成事業 (※重複掲載)	131,555千円	(P41)
オ	林道濁沢名下線開設事業	35,200千円	(P43)
カ	林道上大浦線舗装事業	5,000千円	(P43)
キ	林道改良事業	5,830千円	(P43)
ク	商工業活性化事業 (※重複掲載)	84,464千円	(P44)
ケ	伝統的地場産業振興事業 (※重複掲載)	64,081千円	(P45)
コ	三条鍛冶道場事業	26,528千円	(P45)
サ	燕三条地場産業振興センター事業 (※重複掲載)	212,175千円	(P46)
シ	地域ブランド推進事業 (※重複掲載)	30,050千円	(P47)
ス	オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合事業	50,157千円	(P47)
セ	スポーツ振興事業	23,849千円	(P59)

自然動態改善への挑戦 [ 11, 854 千円 ※重複掲載を除く。]

自然動態の改善を図っていくため、未婚化対策及び晩婚化対策に取り組むとともに、子育てしやすい環境の充実、出産のために退職した女性を対象とした再就職支援、男性向け家事・育児等のセミナーを通じた男女共同参画意識の醸成など、子どもを産み、育てやすい環境の整備を進めていきます。

ア	男女共同参画推進事業	2,055千円	(P23)
イ	移住促進事業 (※重複掲載)	17,094千円	(P25)
ウ	特定教育・保育サービスの実施 (※重複掲載)	3,092,826千円	(P32)
エ	放課後子ども教室推進事業 (※重複掲載)	4,676千円	(P33)
オ	放課後児童健全育成事業 (※重複掲載)	196,352千円	(P34)
カ	子ども医療費助成 (※重複掲載)	295,759千円	(P37)
キ	雇用対策事業	9,799千円	(P48)

### (3) 処方箋その3 人口減少社会、少子高齢化社会と共存する道を歩む

～高度成長期以来の価値観の転換を図ることで「持続可能」という最強の武器をこの手に～

[ 4, 410, 682 千円 ※重複掲載を除く。(主要事業説明資料 P26) ]

「高齢者」概念の転換 [ 15, 609 千円 ※重複掲載を除く。 ]

地域の担い手としての活躍を後押しするため、きっかけの1歩事業等における新たなステージでの活躍に向けた支援体制の充実を図ります。

さらに、活躍の場を広げていくため、有償ボランティアの活動メニューに単身高齢者等の見守り活動や人材が不足している介護施設等における介護支援を加えるとともに、「シルバー元氣プロジェクト」において、地域での活躍の場の創出に向けた検討を行ってまいります。

ア 高齢者社会参画推進事業	5, 979千円 (P30)
イ 高齢者就業支援事業	9, 630千円 (P30)
ウ 生涯学習振興事業 (※重複掲載)	1, 874千円 (P57)
エ 介護保険事業特別会計 (※重複掲載)	9, 268, 000千円 (P60)

「社会インフラ」概念の転換 [ 4, 210, 682 千円 ※重複掲載を除く。 ]

かわまち交流拠点施設について、水辺の新しい活用の可能性を創造する「ミズベリング」の区域指定を活かし、ファミリー層をメインターゲットとしたリノベーションを行い、河川空間における新たなにぎわいを創出していきます。

また、市民生活に欠かすことのできない社会インフラの効率的な維持管理の継続と、その担い手である市内建設業者の安定的な仕事量の確保に向け、嵐北地区の市街地区域において先行的に導入してきた「包括的維持管理業務委託」について、対象区域の拡大に向けた検討を深めてまいります。

ア 民間活力の活用	150千円 (P23)
イ 林道橋長寿命化事業	800千円 (P43)
ウ 社会資本に係る包括的維持管理業務委託	61, 056千円 (P49)
エ 技術者資格取得支援事業	2, 000千円 (P49)
オ 道路維持・修繕事業	504, 421千円 (P50)
カ 橋梁維持・修繕事業	219, 408千円 (P50)
キ 除雪業務費 (※重複掲載)	192, 551千円 (P50)
ク 都市基盤の整備・検討	480千円 (P51)
ケ 公園の維持管理及び整備・修繕	233, 867千円 (P51)
コ 図書館等複合施設建設事業 (※重複掲載)	353, 289千円 (P58)
	(債務負担行為 130, 255千円)
サ スポーツ・文化・交流複合施設建設事業 (※重複掲載)	1, 488, 156千円 (P59)
	(債務負担行為 24, 678千円)
シ 介護保険事業特別会計 (※重複掲載)	9, 268, 000千円 (P60)
ス 農業集落排水事業特別会計	722, 000千円 (P61)

## 「一極集中」思考の転換 [ 184, 391 千円 ※重複掲載を除く。]

まちなかにおいては、二つの複合施設の整備や多彩な交流を育むための面展開に向けた環境整備を進めるとともに、「(仮称) えんがわオープンカフェ」の開催等を通じ、新たなまちなかにぎわいを創出していきます。

須頃地区においては、広域交流エリアの形成に向け、アクセス道路等を整備するほか、土地地区画整理事業者と連携し、民間活力が最大限に発揮されるための環境整備に努めます。

栄地域においては、工業流通団地の整備により生産拠点エリアとしての優位性を高めつつ、新たな住宅団地の造成を進めていきます。

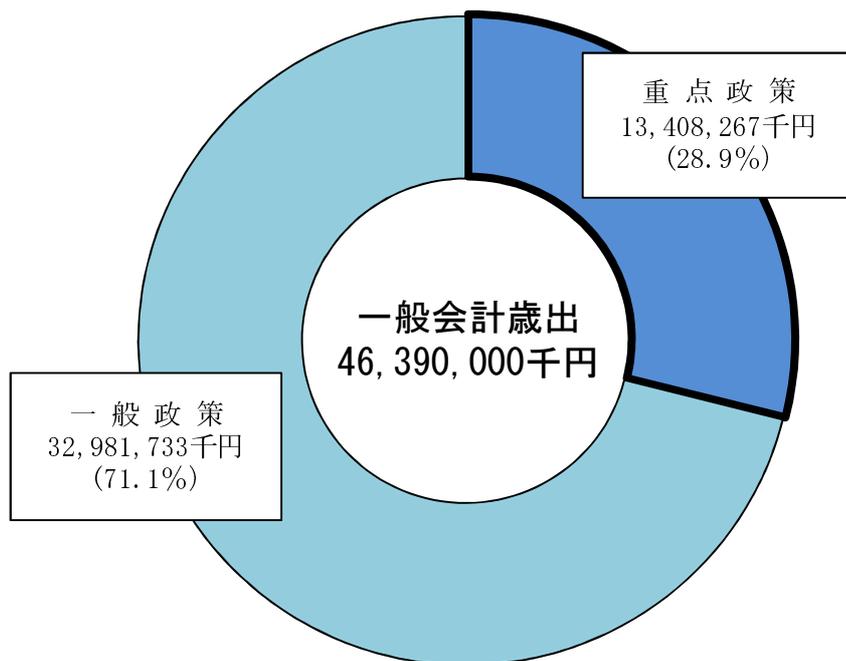
下田地域においては、八十里越の開通を見据えた只見町との連携や、下田郷の豊かな自然を活かしたアウトドアとスポーツの聖地としての知名度を高めるための取組を進めるほか、地域おこし協力隊による各集落活動を通じて地域課題を把握しながら地縁型コミュニティの維持、存続に必要な取組を検討していきます。

ア	まちなか交流広場運営事業 (※重複掲載)	15, 023千円 (P24)
イ	移住促進事業 (※重複掲載)	17, 094千円 (P25)
ウ	コミュニティ支援事業	20, 749千円 (P25)
エ	地域おこし協力活動事業 (※重複掲載)	117, 524千円 (P26)
オ	中心市街地活性化事業	34, 185千円 (P26)
カ	医療体制確保対策事業 (※重複掲載)	2, 400千円 (P35)
キ	農業担い手確保育成事業 (※重複掲載)	131, 555千円 (P41)
ク	商工業活性化事業 (※重複掲載)	84, 464千円 (P44)
ケ	工業流通団地の整備 (※重複掲載)	(債務負担行為 148, 430千円) (P46)
コ	観光事業	38, 952千円 (P48)
サ	住宅団地の整備	(債務負担行為 442, 092千円) (P49)
シ	図書館等複合施設建設事業 (※重複掲載)	353, 289千円 (P58)
		(債務負担行為 130, 255千円)
ス	文化財の保護及び啓発事業	3, 533千円 (P58)
セ	遺跡発掘調査事業	86, 972千円 (P58)
ソ	スポーツ振興事業 (※重複掲載)	23, 849千円 (P59)
タ	スポーツ・文化・交流複合施設建設事業 (※重複掲載)	1, 488, 156千円 (P59)
		(債務負担行為 24, 678千円)

## 重点政策構成比

※一般会計のみ

●重点政策の総額は13,408,267千円で、平成30年度当初予算に占める割合は28.9%になりました。



●投資的経費のうち重点政策に充当する経費は5,407,861千円で、投資的経費全体に占める割合は78.5%

